

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	22,973,713	22,759,004	実質収支比率	3.2	2.8						
市町村名	能美市		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	22,413,703	22,298,956	経常収支比率	91.9	98.6						
人口	22年国調(人)	48,680	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	560,010	460,048	(※1)	(102.6)	(105.7)						
	17年国調(人)	47,207				首都	×	実質収支	418,755	354,288	標準財政規模	12,983,156	12,700,938	財政力指数	0.68	0.70			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	48,714	第1次	479	515	近畿	×	単年度収支	64,467	109,694	公債費負担比率	18.8	18.4						
	22.03.31(人)	48,671				山振	○	積立金	37,077	22,017	健全化判断比率								
面積(km ²)	83.85		第2次	10,241	10,767	低開発	×	繰上償還金	-	9,159	実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	581				過疎	×	積立金取崩し額	180,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	15,945		第3次	55.7	52.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-78,456	-459,130	実質公債費比率	11.6	12.3						
職員数の状況						標準財政収入額	5,685,735	6,256,188	将来負担比率	21.6	40.7								
特別職等	市区町村長	1	1人あたり平均給料月額(百円)	8,188	一般職員	391	1,126,080	2,880	基準財政需要額	8,927,137	9,049,491	資金不足比率(※3)							
	副市区町村長	1	6,793	うち消防職員	-	-	-	-	標準財政収入額等	7,323,978	8,065,835								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	12,942	2,157	-	経常経費充当一般財源等	12,236,616	12,185,256								
	教育長	1	6,223	教育公務員	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,805,973	15,305,203								
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	-	地方債現在高	27,706,942	27,109,357								
	議会副議長	1	3,900	合計	391	1,126,080	2,880	-	うち公的資金	14,575,970	15,135,517								
	議会議員	16	3,700	ラスバイレス指数			89.8	-	債務負担行為額(支出予定額)	200,000	259,355								
									収益事業収入	-	-								
									土地開発基金現在高	761,513	761,513								
									積立金現在高	2,311,462	2,274,385								
								財政調整基金	331,825	330,971									
								その他特定目的基金	3,779,160	3,344,763									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 能美市国民健康保険特別会計	(7) 能美市水道事業会計	(10) 能美市公共下水道事業特別会計	(13) 手取郷広域事務組合	(27) (財) 能美市ふるさと振興公社
	(3) 能美市老人保健特別会計	(8) 能美市工業用水道事業会計	(11) 能美市農業集落排水事業特別会計	(14) 能美広域事務組合	(28) 能美市土地開発公社
	(4) 能美市後期高齢者医療特別会計	(9) 能美市立病院事業会計	(12) 能美市温泉事業特別会計	(15) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(29) (有) こくぞう
	(5) 能美市介護保険事業勘定			(16) 南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	
	(6) 能美市介護サービス事業勘定			(17) 南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)	
				(18) 南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	
				(19) 石川県市町村職員退職手当組合	
				(20) 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	
				(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(23) 手取川流域環境衛生事業組合	
				(24) 手取川水防事務組合	
				(25) 能美介護認定事務組合	
				(26) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,324,855	31.9	6,710,580	56.2	普通税	6,699,613	91.5	100,854	議会費	182,938	0.8	-	182,938		
地方譲与税	236,187	1.0	236,187	2.0	法定普通税	6,699,613	91.5	100,854	総務費	2,801,475	12.5	334,523	2,379,924		
利子割交付金	28,317	0.1	28,317	0.2	市町村民税	2,837,098	38.7	100,854	民生費	6,991,019	31.2	773,652	3,653,771		
配当割交付金	8,757	0.0	8,757	0.1	個人均等割	73,290	1.0	-	衛生費	1,509,389	6.7	6,229	1,435,264		
株式等譲渡所得割交付金	3,520	0.0	3,520	0.0	所得割	2,147,098	29.3	-	労働費	43,374	0.2	-	23,339		
地方消費税交付金	467,351	2.0	467,351	3.9	法人均等割	140,823	1.9	23,382	農林水産業費	1,090,028	4.9	127,278	394,145		
ゴルフ場利用税交付金	34,753	0.2	34,753	0.3	固定資産税	3,520,625	48.1	77,472	商工費	1,102,501	4.9	-	795,049		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,509,989	47.9	-	土木費	2,452,302	10.9	1,251,513	1,460,932		
自動車取得税交付金	66,991	0.3	66,991	0.6	軽自動車税	88,349	1.2	-	消防費	286,907	1.3	28,428	282,793		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	253,541	3.5	-	教育費	2,771,180	12.4	1,280,787	1,666,417		
地方交付税	97,137	0.4	97,137	0.8	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	250	0.0	-	250		
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,962	0.2	42,962	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,182,340	14.2	-	2,971,141		
減収補填特例交付金	54,175	0.2	54,175	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	4,950,881	21.6	4,268,594	35.8	目的税	625,242	8.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,268,594	18.6	4,268,594	35.8	法定目的税	625,242	8.5	-	歳出合計	22,413,703	100.0	3,813,915	15,245,963		
特別交付税	682,287	3.0	-	-	入湯税	10,967	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	13,218,749	57.5	11,922,187	99.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,176	0.0	7,176	0.1	都市計画税	614,275	8.4	-	義務的経費計	9,165,313	40.9	6,896,946	6,599,540	49.5	
分担金・負担金	28,386	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,141,462	14.0	2,689,185	2,401,423	18.0	
使用料	852,919	3.7	371	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,904,285	8.5	1,523,648	-	-	
手数料	23,315	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,841,511	12.7	1,236,620	1,226,976	9.2	
国庫支出金	2,495,661	10.9	-	-	合計	7,324,855	100.0	100,854	公債費	3,182,340	14.2	2,971,141	2,971,141	22.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	3,181,661	14.2	2,970,462	2,970,462	22.3	
都道府県支出金	991,862	4.3	-	-	徴収率	98.4	92.2	97.5	誤 一時借入金利子	679	0.0	679	679	0.0	
財産収入	290,689	1.3	-	-	(%) 年 計	市町村民税	98.9	94.2	97.8	94.6	42.1	7,344,502	5,637,076	42.3	
寄附金	24,291	0.1	-	-	純固定資産税	98.0	90.4	97.1	90.8	物件費	3,142,263	14.0	2,223,759	2,005,491	15.1
繰入金	891,265	3.9	-	-	公営事業等への繰出	2,388,878	35.343		維持補修費	228,198	1.0	212,686	212,686	1.6	
繰越金	280,048	1.2	-	-	合計	2,388,878	35.343		補助費等	3,297,802	14.7	2,657,015	2,228,736	16.7	
諸収入	511,052	2.2	764	0.0	下水道	805,900	5.674		うち一部事務組合負担金	743,437	3.3	743,387	743,387	5.6	
地方債	3,358,300	14.6	-	-	病院	441,442	6.281		繰出金	1,943,423	8.7	1,634,036	1,190,163	8.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	4,013	11.383		積立金	634,391	2.8	616,806	-	-	
うち臨時財政対策債	1,390,500	6.1	-	-	観光施設	4,000	96		投資・出資金・貸付金	188,148	0.8	200	-	-	
歳入合計	22,973,713	100.0	11,930,498	100.0	国民健康保険	543,082	83		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	590,441	269		投資的経費計	3,814,165	17.0	1,004,515	-	-	
									内 人件費	92,226	0.4	87,109	-	-	
									普通建設事業費	3,813,915	17.0	1,004,265	-	-	
									うち補助	1,269,203	5.7	72,073	-	-	
									うち単独	2,474,684	11.0	923,971	-	-	
									災害復旧事業費	250	0.0	250	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	22,413,703	100.0	15,245,963	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県能美市

人口	48,714人	(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
面積	83.85	km ²	達	結	率	-	%	
歳入	22,973,713	千円	結	実	赤	11.6	%	
歳出	22,418,703	千円	算	費	費	21.6	%	
歳入	418,785	千円	特	来	負			
歳入	12,983,156	千円	市	町	村			
標準			類	型				
地方			(年	度			
債			毎)				
現			H18	I-2	H19	I-2	H20	I-2
在			H21	I-2	H22	I-2		

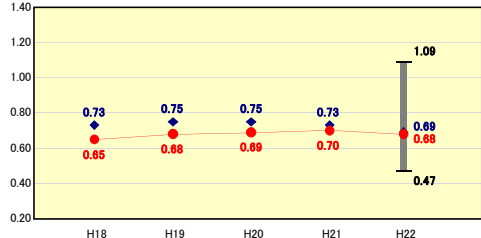


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 8/18 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

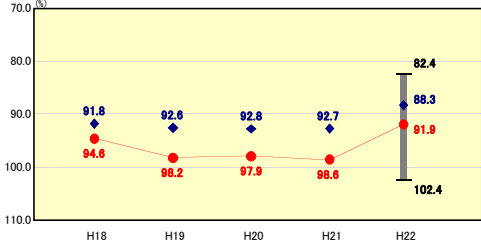


財政力指数の分析欄
 類似団体平均が緩やかに下がっている状態であるのに対し、能美市においてはH21に激しく減少した税収にも歯止めが掛かり、僅かに上向き気配も出てきた。数値は0.02ポイント下がったが、ほぼ横ばいの状態が続いている。
 しかし、今後も公債費など需要額増となる要素が多くある状態であり、歳入の確保に努めるため、企業誘致等を推進し安定感のある財政基盤の確立を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 15/18 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

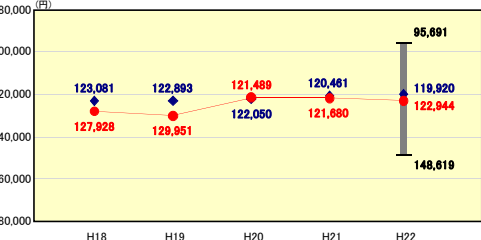


経常収支比率の分析欄
 経常収支においては、近年と異なる特徴が表れた。
 臨時財政対策債を含めた経常一般財源等総額(分母)が7.8%増と大きく伸びたのに対し、経常経費充当一般財源(分子)が0.4%増に留まった。これにより、平成17年度の合併以降慢性的に高い値であった経常収支比率が大幅に下がった。
 今回、経常収支比率を下げた要因は経常一般財源等総額(分母)にあり、中でも臨時財政対策債と普通交付税の増が大きく影響している。
 実質的には改善されていないこの硬直状態からの脱却は、合併後の大型事業の起債にかかる償還の開始や特別会計への繰出の増等により、更に難しくなると思われる。今後も継続して、事業の抜本的見直し、選択と集中による行政効率の向上を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,944円]

類似団体内順位 9/18 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

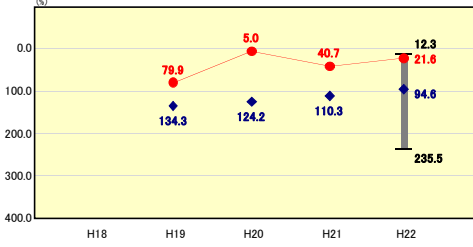


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体は緩やかながらも削減を続けているが能美市は横ばいから微増の状態が続いている。
 結果として類似団体内で平均的な値であるが、性別別に見ると能美市は公共施設が多いこと等により物件費が類似団体よりかなり高く、逆に人件費は低い。
 新たな建設事業も進んでいく中、類似公共施設の統廃合を計画通りに推進し、これまで以上にコスト削減効果を意識した施設管理、効果ある指定管理を再検討し、物件費を削減させることが急務である。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.6%]

類似団体内順位 3/18 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

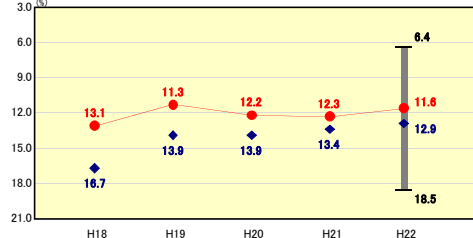


将来負担比率の分析欄
 職員減少による退職手当負担の減少による影響のほか、落ち込みと見込んでいた税収が前年並みに確保できたことで基金を積み立てたことによる実質残高の減少の影響で将来負担を和らげられた。また、起債残高は微増であるが、交付税措置率の高い起債が中心であることや、下水道整備の一通りの完了等により公営企業債が落ち着いたことも影響している。
 全国平均や類似団体平均よりもよい状態にあり、今後も全体として将来負担は低くなる見込みであるが、基金残高の減少は比率を直接上昇させる要因になるので、近年、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営となっていることは改善が必要であり、事業の見直し、取捨選択が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 6/18 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

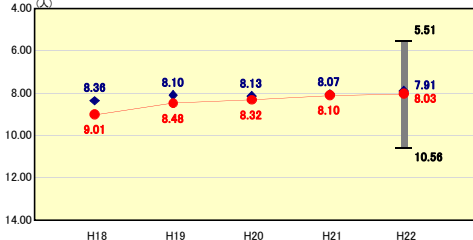


実質公債費比率の分析欄
 合併後の大型事業に係る起債の償還開始により公債費は増加しており、H24~H26にかけて元利償還額がピークとなる予定であるが、H22は臨時財政対策債発行可能額の増による交付税の増により、分母となる数値が大きくなり数値は悪化しなかった。
 公営企業債では、下水道整備の完了により、今後、新発債は少なく償還額は減少する見込みであるが、一般会計では大型事業(合併特例事業)が続くことから公債費の急激な減少は期待できない。ニーズをよく把握し適量適切な事業実施により、必要以上に起債に頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.03人]

類似団体内順位 10/18 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

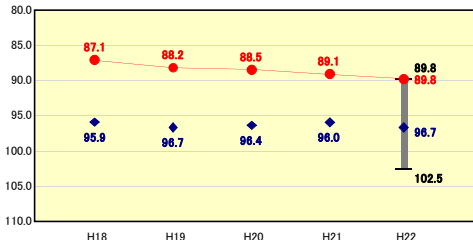


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく新規採用の抑制及び早期退職者により、定員適正化の目標値は前倒して達成している。今後は無理な削減が行政サービスの低下を招かないよう、業務量に対する適正な定員数を見極め、退職と採用のバランス調整に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.8]

類似団体内順位 1/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年の合併時から緩やかに上昇しているが、まだ全国的にもかなり低い水準にある。今後は職員手当等の抑制は継続しつつ、住民の理解が得られる範囲で適正なラスパイレス指数を目指す。

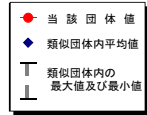
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

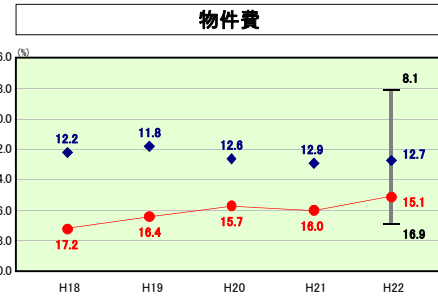
石川県能美市

経常収支比率の分析

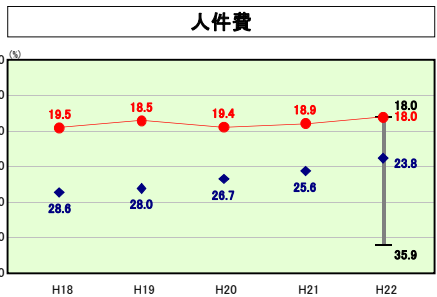
人面	口積	48,714	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
歳入	総額	83.85	k㎡	通算	実収	赤字	比率	-
歳出	総額	22,973,713	千円	実収	公債	費	比率	11.6
実収	支	22,413,703	千円	得	来	負	担	比率
標準	財政	418,755	千円	市	町	村	類	型
地方	規	12,983,156	千円	(年	度	毎)
債	模	27,706,942	千円	H18	I-2	H19	I-2	H20
現	高			H21	I-2	H22	I-2	



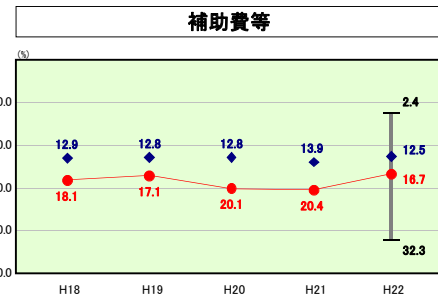
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



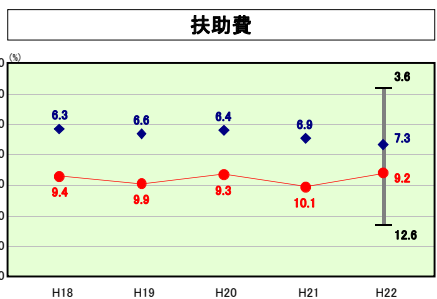
物件費の分析欄
H18～H20の3ヶ年で、主に需用費についての削減を強化したことにより、物件費の減少を継続してきたが、単に経常経費を絞る方法には限界がある。市庁舎分庁方式や市の規模に対し公共施設が多いことが影響して、類似団体に比べかなり高く推移している。市庁舎をはじめ公共施設の統廃合による維持管理費削減が急務である。



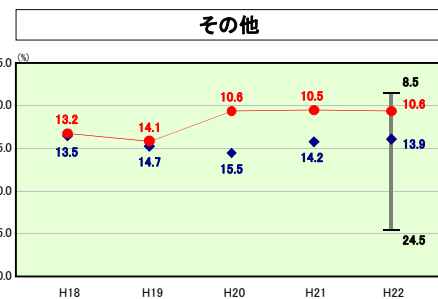
人件費の分析欄
H17の合併以前から職員数が多いという問題(特に保育園がすべて市立であるため保育士が多い)を抱えており、それを金額面で抑えてきている。近年ラスバイス指数が僅かに上昇してきているが、退職者数に対して新規採用数を抑えてきたことにより人件費の割合は依然低いものとなっている。



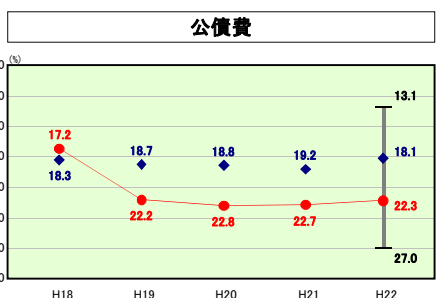
補助費等の分析欄
一部事務組合負担金やH20以降の後期高齢者医療事業の給付費負担金等の毎年ほぼ固定的なものや病院事業繰入金が大きく、これらが補助費に占める割合も大きい。補助費の割合は類似団体と比べてもかなり高い値が続いているが、H22は微減した。その要因は、企業立地を促進するための助成金を近年は毎年5億円弱支出していたが、H22は1.7億円であったこと等が影響している。各種団体の補助金等の縮減にも努めているが、市民ニーズの変化により新設した補助金もあり、総額的に縮減できていない。



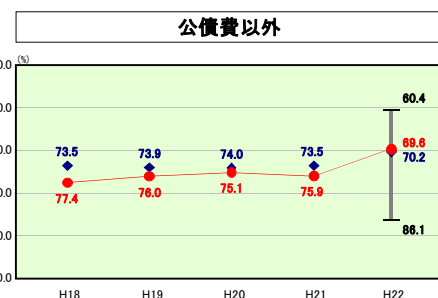
扶助費の分析欄
類似団体平均は全国平均よりも極端に低いようであり、類似団体中では特に高い位置で表れている。合併以前からきめ細かく高水準な福祉施策に取り組んできた結果の現れといえるが、今後もなお進む少子高齢化に対する対応や国の社会保障改革に伴う地域負担増などを考えたとき、事業の見直しと取捨選択は今後の大きな課題である。縮小が難しい分野であるが、事務事業評価等により見直しを図る。



その他の分析欄
H20からの後期高齢者医療保険制度の開始に伴い老人保健給付金が無くなったことと、同じくH20から公共下水道事業特別会計で資本費平準化債を発行することとしたことによる繰出金の減少が大きく影響し、H20以降よい値で安定している。資本費平準化債は今後も発行する予定である。



公債費の分析欄
H17の合併前後の大型事業の起債に係る元金償還が始まり、近年非常に高い割合で推移しており、H24～H26にかけて元利償還額がピークとなる予定である。一般会計では今後も大型事業(合併特別事業)が続くことから公債費の急激な減少は期待できない。ニーズをよく把握し適量適切な事業実施により、必要以上に起債に頼らない財政運営に努める。



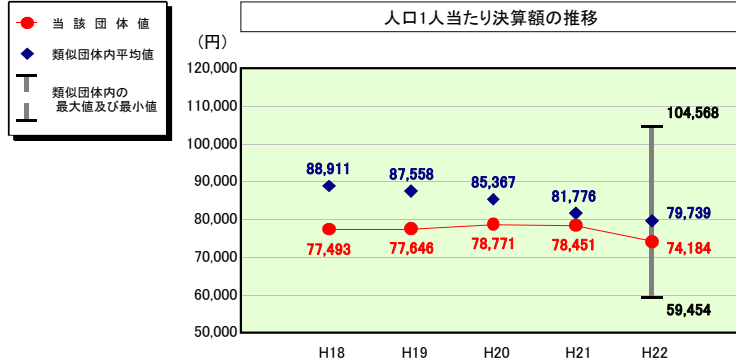
公債費以外の分析欄
臨時財政対策債を含めた経常一般財源等総額(分母)が7.8%増と大きく伸びたことにより、全体としての経常収支比率は6.7ポイント減と大幅に下がった。公債費の比率はほぼ横ばいであったので、大幅に率を下げた影響はすべて公債費以外にかかったものである。今回、経常収支比率を下げた要因は経常一般財源等総額(分母)の増であり、内容的には臨時財政対策債と普通交付税の増が大きく影響している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県能美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



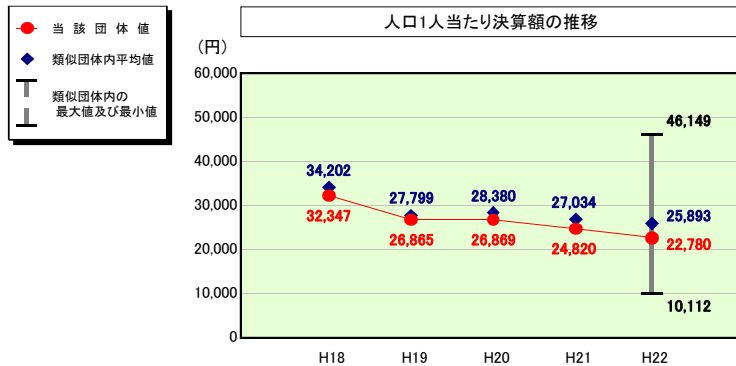
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,141,462	64,488	71,303	▲ 9.6
賃金 (物件費)	528,063	10,840	6,523	▲ 66.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	390,516	8,017	5,605	▲ 43.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	405	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,604	1,573	3,112	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	92,226	1,893	1,273	▲ 48.7
▲退職金	▲ 615,067	▲ 12,626	▲ 8,482	▲ 48.9
合計	3,613,804	74,184	79,739	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.03	7.91	0.12
ラスパイレース指数	89.8	96.7	▲ 6.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

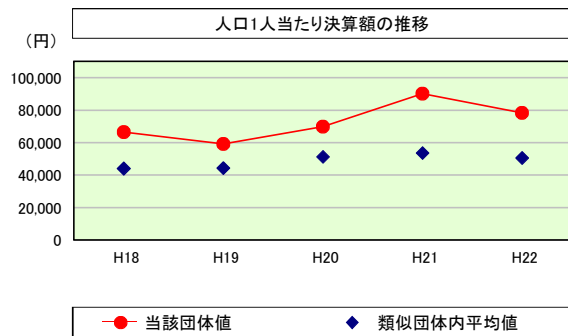


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,182,340	65,327	49,514	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	801,830	16,460	21,496	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,628	3,646	3,719	▲ 2.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,620	280	492	▲ 43.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	679	14	9	▲ 55.6
▲特定財源の額	▲ 713,285	▲ 14,642	▲ 7,349	▲ 99.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,353,125	▲ 48,305	▲ 42,009	▲ 15.0
合計	1,109,687	22,780	25,893	▲ 12.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

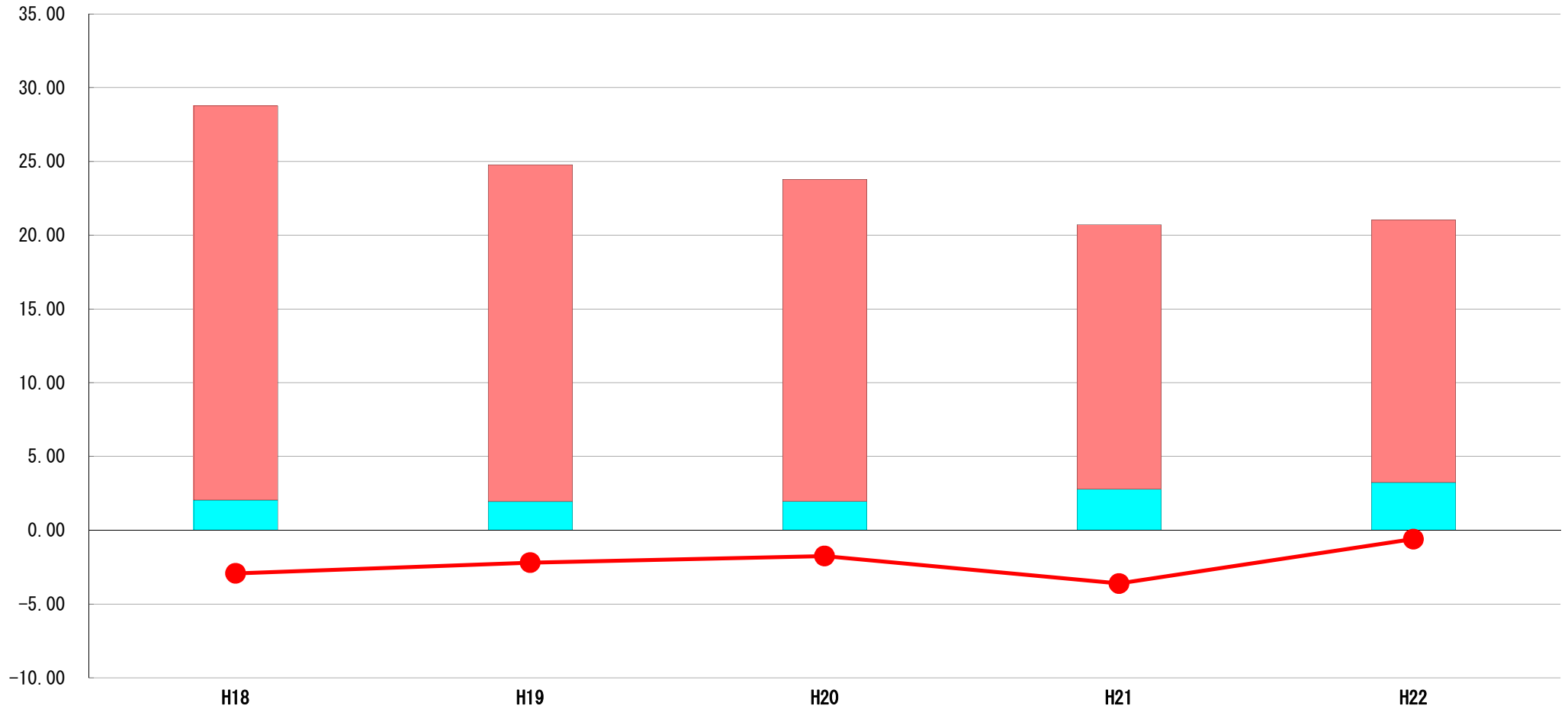
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,188,473	66,490	▲ 13.1	44,014	▲ 6.1	▲ 7.0
うち単独分	1,791,602	37,361	72.0	23,976	▲ 15.5	▲ 87.5
H19	2,857,219	59,262	▲ 10.9	44,373	0.8	▲ 11.7
うち単独分	1,298,657	26,936	▲ 27.9	21,732	▲ 9.4	▲ 18.5
H20	3,384,496	69,853	17.9	51,197	15.4	2.5
うち単独分	1,502,514	31,010	15.1	29,414	35.3	▲ 20.2
H21	4,388,750	90,172	29.1	53,670	4.8	24.3
うち単独分	2,420,030	49,722	60.3	27,544	▲ 6.4	66.7
H22	3,813,915	78,292	▲ 13.2	50,545	▲ 5.8	▲ 7.4
うち単独分	2,474,684	50,800	2.2	28,740	4.3	▲ 2.1
過去5年間平均	3,526,571	72,814	2.0	48,760	1.8	0.2
うち単独分	1,897,497	39,166	24.3	26,281	1.7	22.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県能美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.72	22.83	21.82	17.91	17.80
 実質収支額		2.04	1.95	1.96	2.79	3.23
 実質単年度収支		▲ 2.92	▲ 2.20	▲ 1.75	▲ 3.61	▲ 0.60

分析欄

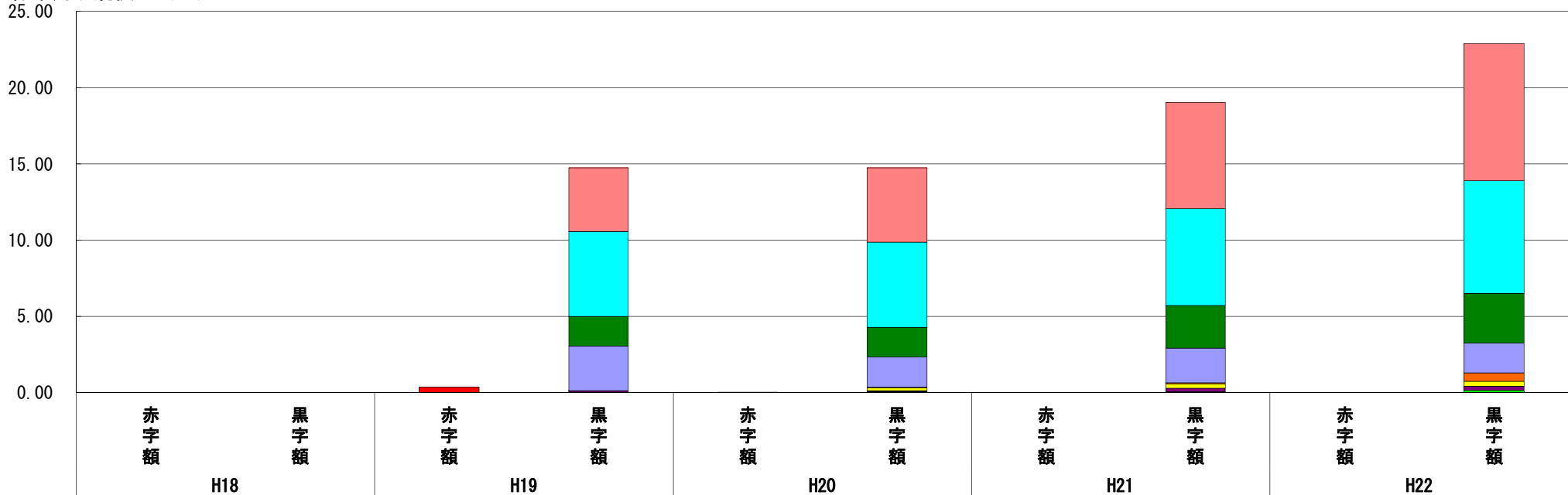
H17の合併以降すべての年度において、実質単年度収支が赤字となっており、慢性的に財政調整基金を取り崩しての収支となっており、財政調整基金は減少し続けている。
 合併特例期間中に集中して発行する市債による公債費の増大や普通交付税の一本算定化による激減は避けて通れない分、合併特例期間の後半5年で思い切った財政改革（類似公共施設統廃合の推進、高水準で多様な福祉施策の見直し、各会計の独自性の強化など）が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県能美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
能美市立病院事業会計		-	4.19	4.89	6.97	9.02
能美市水道事業会計		-	5.57	5.59	6.35	7.40
一般会計		-	1.95	1.96	2.79	3.23
能美市工業用水道事業会計		-	2.91	1.98	2.27	1.98
能美市公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.03	0.07	0.53
能美市介護保険事業勘定		-	0.00	0.19	0.30	0.32
能美市国民健康保険特別会計		-	0.09	0.04	0.24	0.27
能美市温泉事業特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.15
その他会計（赤字）		-	▲ 0.35	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.06	0.03	0.01

分析欄

H22において赤字決算となった会計はなかった。
 なお、黒字額増の要因の一つとして、病院事業において、平成21年3月に、平成26年3月までを計画期間とする病院改革プランを策定し、経営の効率化と安定化を図っており、その効果が現れたものといえる。

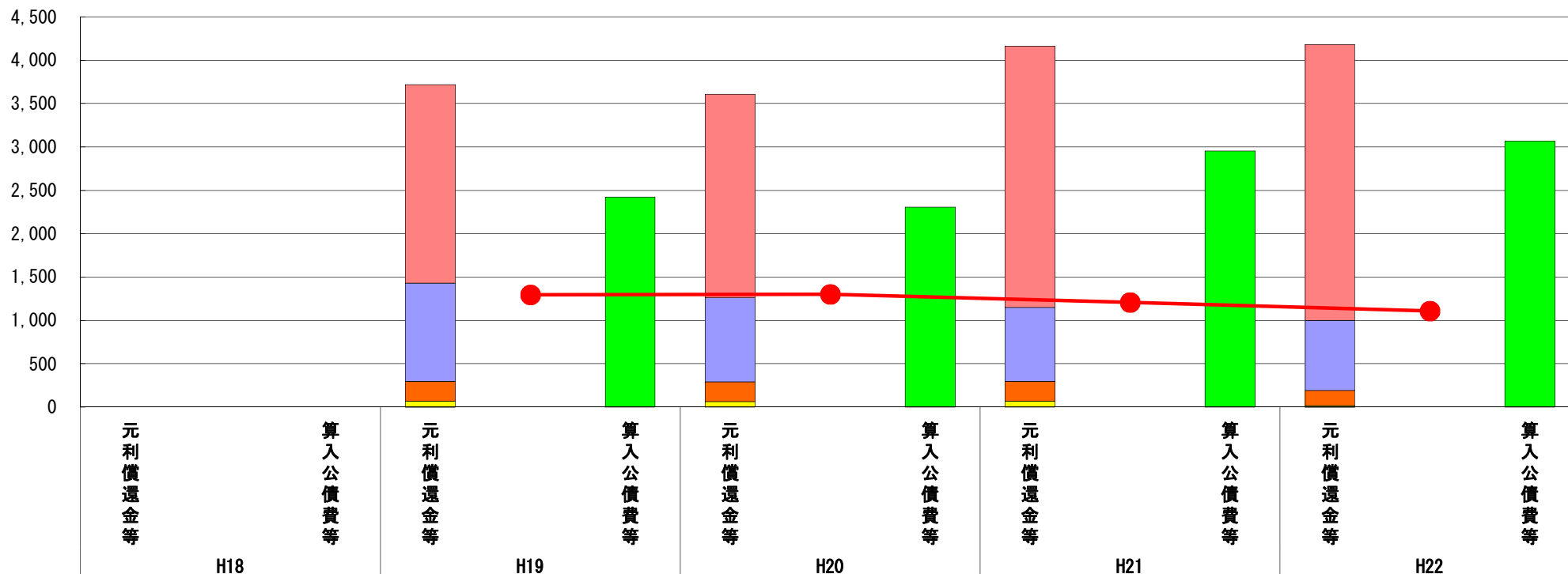
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県能美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,289	2,347	3,009	3,182	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,133	970	855	802	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	230	225	229	178	
	債務負担行為に基づく支出額	-	65	64	64	14	
	一時借入金利息	-	2	0	3	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,423	2,307	2,952	3,066	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,296	1,299	1,208	1,111	

分析欄

普通会計では、合併後の大型事業に係る起債の償還開始により公債費は増加している。今後も大型事業（合併特例事業）が続くことから公債費の急激な減少は期待できない。公営企業債では、下水道整備の完了により、今後、新発債は少なく償還額は減少する見込みである。ニーズをよく把握し適量適切な事業実施により、必要以上に起債に頼らない財政運営に努める。これまでも起債にあたっては、交付税算入を十分意識し発行してきており、実質的な公債費負担を和らげている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

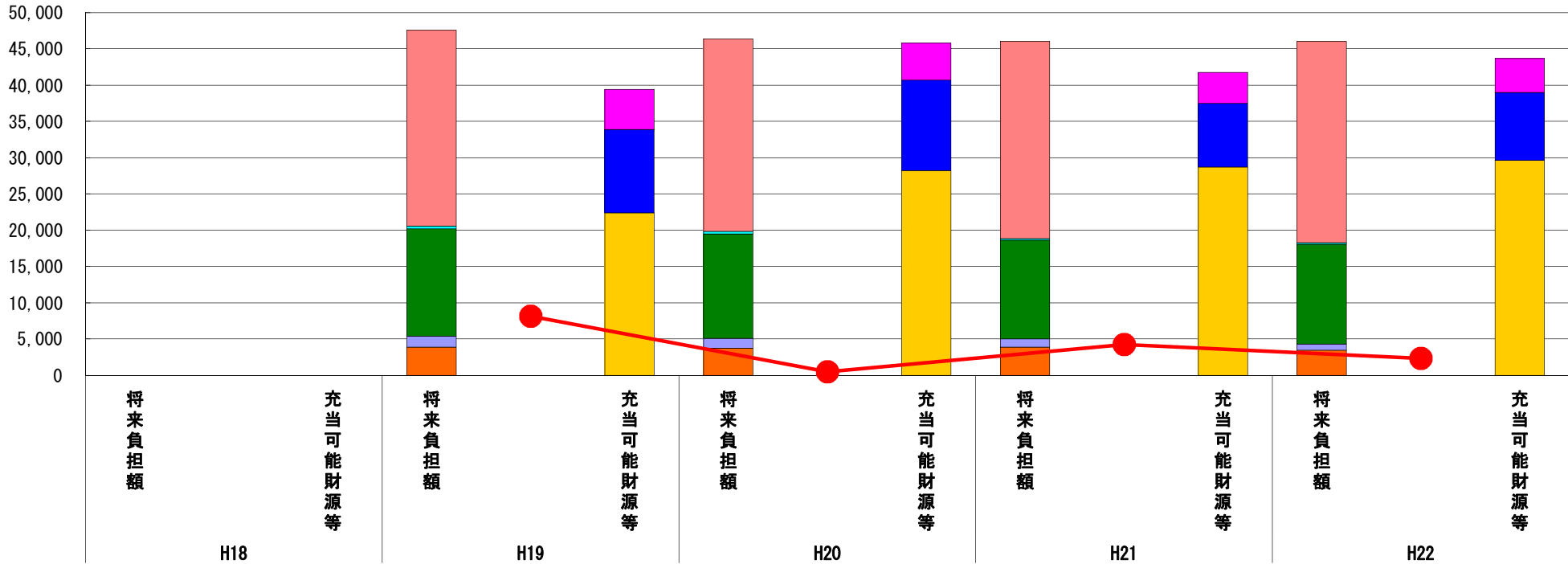
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県能美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,994	26,506	27,109	27,707	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	350	300	250	200	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,807	14,433	13,602	13,758	
	組合等負担等見込額	-	1,535	1,317	1,099	883	
	退職手当負担見込額	-	3,881	3,780	3,929	3,448	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,580	5,107	4,211	4,692	
	充当可能特定歳入	-	11,489	12,529	8,831	9,385	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,380	28,188	28,702	29,613	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,118	512	4,246	2,307	

分析欄

起債残高は増加しているが、職員減少による退職手当負担の減少などにより将来負担額はほぼ前年と同額である。
 充当可能財源は大きく増加した。要因としては、新発分の大部分が合併特例債など交付税措置率の高い起債であったことや、落ち込むと見込んだ税収が前年並みに確保できたことで基金を積み立てたことが影響している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。